

グローバル時代における日本人の海外留学動向と カナダ高等教育の受け入れ策

李 炯 直

1. はじめに

若者の海外留学経験は、グローバル化が急速に進む現在のビジネス環境における貴重な社会的資産である。海外留学は、単に他国で語学や学問的知識を得るだけでなく、現地生活を通して異文化に対する理解を深め、コミュニケーション能力を向上させることも可能にする。留学中にこれらの能力を習得した者は、勉学から得られた知識と共に、他国との異文化交流やビジネス展開などに大いに活用できる実践的かつ有効な人的資本になり得る。国境なきグローバル社会が求める一員として活躍することを夢見る若者にとっては、海外留学のために費やす金銭と時間と労力は、自らの価値を高めるための魅力的な投資でもある。

以上を踏まえて本稿では、日本人学生の海外留学先として人気の高いカナダの高等教育に着目し、まずカナダの高等教育現場及び社会全体における外国人留学生の重要性について議論する。次に、その重要性にも関わらず、カナダの高等教育における日本人留学生の存在感はそれほど高くない点を指摘する。その主な原因の一つが日本人学生の海外留学に対する「内向き志向」であり、これに対する日本政府の政策効果について、世界及びカナダの高等教育機関における外国人留学生数の動向から検証する。続いてカナダの国際教育政策の実施内容と、同政策における日本の位置付けについて検討する。最後に、日本人学生のカナダを含む海外への持続的な留学促進に関する今後の課題を提示する。

2. カナダの高等教育における外国人留学生の重要性

大学を中心とする高等教育機関が外国人留学生の誘致を積極的に行い、国際化を図る動きは、近年世界中の多くの国々で加速している。また英語圏の国や地域への留学需要は、世界各地で非常に高い割合を堅持し続けている。このような留学生市場を取り巻く環境の中で、英語と仏語の二言語を公用語とするカナダは、他の先進国や新興国と比較して、

高等教育の国際化に向けたより高いポテンシャルを持つと考えられる⁽¹⁾。この高等教育の国際化戦略はカナダ国内の大学だけに留まらず、政府や社会全般としても高い関心が持たれており、主に「経済的側面」と「社会的側面」の両方においてその重要性が認識されている。

(1) 経済的重要性

巨大人口を抱える中国やインドなどの経済発展と共に、当該諸国の海外高等教育に対する関心や需要も拡大してきた。こうした諸外国の動向を背景に、カナダの外国人留学生流入による経済的メリットとして、まず国家財政の経常収支における教育部門でのプラス効果や、外国人留学生の居住・滞在による国内消費増加などの経済効果が挙げられる。例えば 2012 年の主要留学生受入国における経済効果は、日本円にすると、第 1 位のアメリカ合衆国で年間 2.5 兆円、2 位オーストラリアが 1.8 兆円、3 位イギリスが 1.6 兆円、そして 4 位にカナダで 8,960 億円に上る。カナダに関しては、2008 年時点と比べて 4 年間で 2,200 億円も増加している⁽²⁾。こうした大規模な経済効果に注目した世界各国によって、留学生市場をめぐる国際競争は一層活発化していくことが予想される。

その他の経済的メリットとしては、大学などの高等教育機関を支える運営資金調達の補填効果が挙げられる。高等教育の州政府による管理が憲法で定められているカナダでは、連邦政府は補助金を出す程度の間接的支援に留まる⁽³⁾。この対高等教育補助金予算も、財政赤字や経済状況の悪化などを理由に年々削減され、1983 年の対国内総生産 (GDP) 比が 0.5%であったのが 2011 年には 0.2%まで縮小した。連邦政府の補助金カットは結局、学費を納める学生に転嫁されることになり、同年間の大学運営費に対する学生負担率は平均 16%から 43%にまで膨らんだ⁽⁴⁾。カナダのこうした大学財政の状況下で、12.4 万人という国内大学生総数の 11% (2013/14 年度時点) を占める外国人留学生の存在は、大学の経営面にとっても非常に大きい⁽⁵⁾。例えば、2010 年に外国人留学生が支払ったとされる教育費の総額は 3,696 億円であり、これは同年のカナダ GDP 教育部門の 7%を占める⁽⁶⁾。2009/10 年度の国内各州における外国人留学生の平均一人当たり年間授業料は、カナダ国籍学生のそれと比較すると約 2 倍～6 倍となっている⁽⁷⁾。2012/13 年度の全国大学における学部生レベルの平均一人当たり年間授業料は、カナダ国籍学生が 50 万円に対して外国人留学生はその 3.3 倍の 163 万円である。大学院生レベルの場合でも、カナダ国籍学生 53 万円に対して外国人留学生 117 万円と、それは 2.2 倍も高くなっている⁽⁸⁾。このように、国内消費の拡大だけでなく、高等教育に関わる運営資金の補填や強化という点でも、カナダにおける外国人留学生の経済的貢献は非常に重要な役割を果たしている。

(2) 社会的重要性

多様な人種と民族からなるカナダにとって移民政策は、社会、経済、文化、教育など

全ての分野で国家全体に影響を及ぼす重要政策の一つである。カナダはまた、多民族国家として失ってはいけない「多様性」の尊重というアイデンティティも確立しており、それは国の根幹である憲法でも明記されている。1982年憲法の第1章「権利及び自由に関するカナダ憲章」では、多様性や多文化、多民族が対等に尊重し合って共生していくことが、カナダ人として共有すべき価値であり、ナショナル・アイデンティティであると定められている⁽⁹⁾。こうした社会的多様性を重視するカナダは、近年日本と同様に少子高齢化という新たな問題に直面することとなった。その対策として政府が打ち出したのが、外国人留学生に向けた新たな移民政策の構築であった。労働力の成長率が減少していく中、持続可能な経済成長と社会福祉制度の充実を目指すためには、専門性を持った熟練労働者の確保が急務とされる。カナダ雇用社会開発省(Employment and Social Development Canada)の報告では、2024年までに全国求人数の66%(約390万人)が高等教育レベルの学歴・技能を必要とすると予測している⁽¹⁰⁾。このように、カナダの学歴社会化は益々高まっていく見通しである。

しかしながら、現在のカナダ国民の年齢別・学歴別人口構成では、今後も高度化・精密化していくであろう国全体の社会システムをこのまま維持・発展させていけるとは言い切れない。そこでカナダ政府は、国内で高等教育を受けている外国人留学生を、今後のカナダ社会が必要とする潜在的な人的資本とみなして対策に乗り出した。高度な専門知識や技術を身につけている外国人、特に国内の専門学校や大学、大学院を卒業・修了した者に対して、カナダの永住権や市民権の取得がよりし易くなるよう移民政策の改正が行われてきた⁽¹¹⁾。その結果、現在の外国人留学生は、例えば週20時間以内であれば就労許可なしでも働くことが可能になったり、卒業後の3年間はカナダ国内において特定の産業・企業に限らず全ての産業・企業で就労活動が許可されるPost-Graduation Work Permit申請ができるようになったりした。さらに大学院生の場合には、修士課程や博士課程の在籍中または修了後、カナダ滞在経験を持つ留学生に対して優先的に永住許可申請を認めるCanadian Experience Class(略称CEC)、またはProvincial Nominee Program(略称PNP)を通して永住権の申請が可能になった⁽¹²⁾。このようにしてカナダは、移民社会が築いてきた多様性の尊重という国のアイデンティティも支えとなって、外国人留学生の積極的な受け入れを通じた貴重な人的資本の獲得を進めているのである。以上のことは、高等教育の国際化戦略における社会的重要性を示すものである。

3. 日本人学生の留学動向とカナダの教育政策

近年カナダのみならずアメリカやオーストラリア、そしてアジア諸国などでも、高等教育機関の外国人留学生誘致に対する関心は年々高まっている。こうした高等教育で留学生誘致競争を繰り広げている世界各国にとって、日本はGDP世界第3位の経済規模

を誇る重要なパートナー対象国として魅力的である。さらに、日本は高い生活水準と教育水準、最先端の科学技術を有し、特に科学分野では数多くのノーベル賞受賞者を輩出している。しかし一方で、この国は海外の高等教育機関へ留学する若者がそれほど多くないという特徴も有している。海外で挑戦するよりも、国内で安住することを望む日本の若者の根強い「内向き志向」に関しては、近年日本に限らず国際的にも様々な研究報告がなされている⁽¹³⁾。こうした現状を踏まえて日本政府は、日本の若者の「内向き」を「外向き」に変えることを目指し、2013年に新たな成長戦略の一つとして海外留学促進政策を打ち出した。

(1) 海外留学に対する日本の政策と若者の「内向き志向」

海外留学全般にわたる日本人学生の消極的な姿勢は、自国の若者のグローバル人材育成を掲げて積極的な教育投資を行いたい日本政府としても、深刻な国家課題の一つである。そこで政府は、2013年6月に成長戦略「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」を閣議決定し、文部科学省が主導する「トビタテ！留学 JAPAN」などの海外留学促進プログラムを展開した。その結果、2013年度は69,869人であった海外留学生の数は2015年度には84,456人と、2年間で21%も増加した⁽¹⁴⁾。主な留学先としては、2015年度時点で第1位がアメリカ(18,676人)、2位カナダ(8,189人)、3位オーストラリア(8,080人)、4位イギリス(6,281人)、5位中国(5,072人)となっている⁽¹⁵⁾。アメリカに次ぐ2位につけたカナダに着目すると、留学生数は2013年度6,614人から24%も増えており、海外留学生数全体の増加率よりも3%上回っている⁽¹⁶⁾。このように、政府による日本の若者の海外留学促進に対する本格的な取り組みは徐々に効果が現れており、それは高等教育の国際化に力を入れているカナダにとっても非常に歓迎すべきことである。

しかし、ユネスコの2016年統計データによると⁽¹⁷⁾、同年海外で高等教育を受けた留学生数の国際比較では、日本は30,179人と世界第33位に留まる。第1位は中国で801,187人であり、海外留学生数は日本の26倍にも上る。続く2位はインドで255,030人、3位ドイツ116,342人、4位韓国108,047人、5位がサウジアラビア86,486人となっている⁽¹⁸⁾。日本の海外留学生数は中国、韓国を含む上位5ヶ国に大差をつけられているだけでなく、総人口が日本の6%ほどしかない香港⁽¹⁹⁾(27位、34,542人)よりも少ない状況である。国際社会の主要な一員として日本が誇る経済力や影響力とは対照的に、将来を担う若者の海外での挑戦意欲、いわゆる「外向き志向」力は国際比較で見てもそれほど高いとは言えないのが実態である。

日本の若者の「内向き志向」は、カナダの高等教育における外国人留学生の動向からも確認できる。カナダ統計局(Statistics Canada)の報告書によると⁽²⁰⁾、2004/05年度の国内高等教育機関に在籍する外国人留学生総数は65,934人で、全学生の7.4%を占めていたが、10年後の2013/14年度には123,840人に増加し、全学生の11.0%にまで拡大した。

その内、中国からの留学生が 34.1%、続いてフランス 7.6%、アメリカ 6.2%、インド 5.7%、サウジアラビア 4.5%の順で上位を占めている。同データに関する学位別(学士、修士、博士)の上位 10ヶ国・地域についても報告されているが、日本はどの学位レベルにおいても 10位以内にランクインしていない。さらにユネスコの統計データによれば、2013年にカナダで高等教育を受けた外国人留学生の内、日本人の割合はわずか 0.9%であった⁽²¹⁾。これに対して韓国人は 3.1%と 3倍以上に及んでいる。韓国は、総人口が日本の半分以上、かつ経済規模が日本の 3分の 1以下の国である点も考慮すべきである⁽²²⁾。日本人大学生の間では、海外留学先としてアメリカの次に高い人気を誇るカナダではあるが、このように留学生数の規模は同じ東アジアの中国や韓国と比べると非常に小さい。

(2) 国際教育に対するカナダの政策

2011年6月にカナダ教育閣僚協議会(Council of Ministers of Education, Canada)は、連邦政府の教育政策として「国際教育マーケティング行動計画(International Education Marketing Action Plan, 略称 IEMAP)」を発表した⁽²³⁾。政策内容としては、①より多くの外国人留学生への誘致強化、②留学市場におけるカナダのシェア拡大、③カナダ大学生の海外留学機会の増大、④永住者として卒業後もカナダへの定住を選択する留学生数の増加、という四つの行動計画目標が掲げられた。連邦政府からの国際教育重視政策の実施要請に応じて、カナダの各州・地域はこの IEMAP に基づいた積極的な取り組みを実施しており、それはブリティッシュ・コロンビア州(BC)やアルバータ州、マニトバ州などで具体化されている⁽²⁴⁾。一例として、BC は 2011年9月に発表した同州開発計画「カナダはここから始まる—BC 州職業プラン(Canada Starts Here: The BC Jobs Plan)」の中で、IEMAP に対する具体的な行動方針を定めた。例えば、州の選出した重要相手国(日本、アメリカ、中国を含む 11ヶ国)を中心に、世界各国から 4年間で 47,000人の留学生追加誘致が目標に掲げられた。留学生数を増やすことだけに留まらず、その人材を活かして BC での研究や商業、イノベーション、文化など様々な分野の発展につなげることが表明された。特に研究分野では、汎カナダ国際教育振興財団 Mitacs の Globalink プログラムと連携して、州内大学の研究インターンシップに参加する外国人留学生への支援金 70万カナダドルを準備したことも明らかにされた⁽²⁵⁾。また、カナダ国際教育局(Canadian Bureau for International Education, 略称 CBIE)の 2012年報告書によると⁽²⁶⁾、サスカチュワン州は、IEMAP の発表後に新たな国際教育促進戦略を公表することはなかったが、以前から州政府や各教育機関が国際教育促進のための様々な手段を講じてきた。その一つに、州政府は外国人留学生の増加を目的に Saskatchewan Immigrant Nominee Program などの移民制度の見直しを図った。さらにサスカチュワン大学は、より多くの留学生を入学させるために、同大学附属語学センターによる独自の留学生向け英語教育プログラムを開発・運営してきた。プログラムの中には、10週間の

の大学進学準備コースが設置されており、このコースを修了すれば同大学入学に必要な TOEFL や IELTS などの英語力を証明するスコア提示の免除が認められている。

カナダの高等教育の留学生市場において日本の占める割合は、先述した通り 1% にも至らない程微々たるものである。しかし、教育現場の国際化を進めたいカナダ国内の大学関係者は、日本が今後も重要な交流相手国であるとして絶えず高い関心を向けている。CBIE の 2016 年報告書によると、CBIE 所属メンバーの内 5% の高等教育機関が、日本は重要な国際交流パートナーであると答えている⁽²⁷⁾。この注目度に対して国別比較では、全ての国・地域の中で日本は 9 番目に高い結果であった。第 1 位は 32% の高等教育機関が選んだ中国で、続く 2 位はインド (24%)、3 位はブラジル (13%) となっており、さらに韓国は 7 位 (6%) と日本よりも高い順位につけている。以上のような国々が重要な国際交流パートナーとして高い注目を集めている要因として、①現況の国別留学生在籍数傾向が考慮されたこと、②カナダ人学生の海外教育機関への派遣増加という狙い、③学内教育カリキュラムの国際化の強化、④既に協力関係のある国・地域で協定校を増やすという目的、などが同報告書で指摘されている。しかし、以上のような国際教育に対するカナダ側の高い関心や熱意とは対照的に、日本側では若者の海外留学に対する根強い「内向き志向」が、カナダでの日本人留学生数の増加や日本の大学との交流拡大に大きな障害となっていることは間違いない。

4. おわりに

日本人学生の海外留学は、近年の景気回復や政府の後押しもあって、徐々にではあるが明らかな増加を示している。特に海外の高等教育機関への留学に対する関心は少なくとも以前よりは高まってきており、相対的にカナダ留学への関心も高まっている。このようにカナダへ留学する日本人学生が近年増えている一方で、在学終了後に日本へ戻らずカナダへの移民を選択するといった高度人材の流出の可能性も必ず出てくるであろう。つまり日本からの留学生の増加は、少子高齢化社会を背景に、両国間の人材獲得競争につながる側面も無視できない。しかしながら、こうしたカナダ在住日本人の増加は、人材流出という日本側から見たリスクの側面だけではなく、日本とカナダにおける国交のさらなる親密化を築く人材の増加という期待の側面もある。

それゆえ、近年高まりつつある日本人学生の海外留学に対する興味関心、さらには具体的な行動を引き出すモチベーションやインセンティブを、今後も持続させていくことが必要である。しかし、政府主導の一時的な金銭的支援を骨子とするポピュリズム的な方法のみに留まっていたのでは、その実現は到底期待できるものではない。海外留学のための資金集めや情報収集に自主的に取り組む姿勢や、カナダを含む諸外国に出てチャレンジしようとする精神が、日本の若者の中から内発的に湧いてくるような教育環境及び社会環境をつくることも大事であろう。

注

- (1) The Canadian Bureau for International Education (CBIE), *A World of Learning: Canada's Performance and Potential in International Education* (2016), 18 June 2018, <<http://net.cbie.ca/download/World-of-Learning-2016-EN.pdf>>.
- (2) Niall Hegarty, "Where We Are Now – The Presence and Importance of International Students to Universities in the United States," *Journal of International Students*, 4, 3 (2014), 223-35.
- (3) The International Comparative Higher Education and Finance Project, *Higher Education Finance and Cost-Sharing in Canada* (Updated 9 April 2010), 18 June 2018, <http://gse.buffalo.edu/org/inthigheredfinance/project_profiles.html>.
- (4) Canadian Federation of Students, *Funding for Post-secondary Education* (Fall 2013), 18 June 2018, <<http://dev.cfswpnetwork.ca/wp-content/uploads/sites/71/2015/07/Fact-Sheet-Funding-2013-11-En.pdf>>.
- (5) Statistics Canada, *International students in Canadian Universities, 2004/2005 to 2013/2014* (20 October, 2016), 18 June 2018, <<http://www.statcan.gc.ca/pub/81-599-x/81-599-x2016011-eng.pdf>>.
- (6) Moria J. Calder, Solina Richter, Yuping Mao, Katharina Kovacs Burns, Ramadimetja S. Mogale, Margaret Danko, "International Students Attending Canadian Universities: Their Experiences with Housing, Finances, and Other Issues," *Canadian Journal of Higher Education*, 46, 2 (2016), 92-110.
- (7) 例えばケベック州が最も高く6.4倍、ニューブランズウィック州が最も低く2.0倍であった。詳細は以下の報告書を参照。
Roslyn Kunin and Associates, Inc., *Economic Impact of International Education in Canada – An Update Final Report* (Revised 18 May 2012), 18 June 2018, <http://www.international.gc.ca/education/assets/pdfs/economic_impact_en.pdf>.
- (8) Tim Anderson, "Seeking Internationalization: The State of Canadian Higher Education," *Canadian Journal of Higher Education*, 45, 4 (2015), 166-187.
- (9) 坪田益美「カナダにおけるシティズンシップ教育の動向－「社会的結束」の重視に着目して－」『カナダ研究年報』第33号、2013年、64頁。
- (10) Employment and Social Development Canada, *Job Openings (2015-2024) : Canadian Occupational Projection System (COPS)*, Government of Canada Online Report, 15 Dec. 2017, <<http://occupations.esdc.gc.ca/sppc-cops/l.3bd.2t.1.3lshtml@eng.jsp?fid=50&lid=64>>.
- (11) Alejandro Ortiz and Rahul Choudaha, "Attracting and Retaining International Students in Canada," *World Education Services*, Online Article (1 May 2014), 18 June 2018, <<http://wenr.wes.org/2014/05/attracting-and-retaining-international-students-in-canada>>.
- (12) PNPプログラムに関してはGopal論文、CECプログラムに関しては大岡論文を参照。
Anita Gopal, "Canada's Immigration Policies to Attract International Students," *International Higher Education*, 75 (Spring 2014), 19-21.
大岡栄美「カナダにおける移民政策の再構築－「選ばれる移住先」を目指すコスト削減とリスク管理」『移民政策研究』第4号、2012年、7頁。
- (13) 例えば日本と韓国及び中国の若者の留学関連データを用いて国際比較を行った以下の論文がある。Yong-Koo Park, "Japanese Young People's domestic directivity

- based on data : comparative analysis between Korea and China,” *Journal of East Asian Studies*, 14 (March 2016), 251-260.
- (14) 日本人海外留学生数は出典によって異なるが、日本政府が引用するデータは主に OECD 統計によるものである。日本学生支援機構 (JASSO) 「日本人学生の海外留学推進 Study Abroad」『JASSO 概要 2017』、2017 年、18 頁、18 June 2018, <http://www.jasso.go.jp/about/organization/_icsFiles/afieldfile/2017/06/22/jasso2017.pdf>.
 - (15) JASSO、前掲書、18 頁。
 - (16) Heyungjik Lee, “Recent Trends in Japanese Students Studying Abroad: Welcome News for Canada,” *Inside Higher Education The World View* (25 February 2018), 18 June 2018, <<https://www.insidehighered.com/blogs/world-view/recent-trends-japanese-students-studying-abroad-welcome-news-canada>>.
 - (17) United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (UNESCO), *UIS. Stat, International student mobility in tertiary education, Inbound internationally mobile students by country of origin*, 6 November 2017, <<http://data.uis.unesco.org/>>.
 - (18) この他、6 位フランス 80,635 人、7 位カザフスタン 77,965 人、8 位ナイジェリア 75,539 人、9 位アメリカ 67,665 人、10 位マレーシア 64,480 人である。
 - (19) World Bank, Population 2016, *World Development Indicators Database* (15 December 2017), 18 June 2018, <<http://databank.worldbank.org/data/download/POP.pdf>>.
 - (20) Statistics Canada, *International students in Canadian Universities, 2004/2005 to 2013/2014* (20 October 2016), 18 June 2018, <<http://www.statcan.gc.ca/pub/81-599-x/81-599-x2016011-eng.pdf>>.
 - (21) UNESCO, *UIS. Stat*.
 - (22) World Bank, Population 2016. World Bank, *Gross Domestic Product 2016, World Development Indicators Database* (15 December 2017), 18 June 2018, <<http://databank.worldbank.org/data/download/GDP.pdf>>.
 - (23) The Council of Ministers of Education (CMEC), *Bringing Education in Canada to the World, Bringing the World to Canada: An International Education Marketing Action Plan for Provinces and Territories* (June 2011), 18 June 2018, <https://www.cmec.ca/Publications/Lists/Publications/Attachments/264/COF_Bringing_Ed_to_Canada_Eng_final.pdf>.
 - (24) CBIE, *A World of Learning: Canada’s Performance and Potential in International Education* (2012), 18 June 2018, < <https://cbie.ca/wp-content/uploads/2016/06/CBIE-A-World-of-Learning-2012-EN.pdf>>.
 - (25) Government of British Columbia, *British Columbia’s International Education Strategy* (2012), 18 June 2018 <https://www2.gov.bc.ca/assets/gov/education/post-secondary-education/international-education/internationaleducationstrategy_web.pdf>.
 - (26) CBIE, *A World of Learning* (2012).
 - (27) CBIE, *A World of Learning* (2016).